

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長

(氏名) 宿野 大介

TEL 045-820-6002

四半期報告書提出予定日 平成21年10月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	18,014	—	74	—	86	—	△57	—
21年2月期第2四半期	24,739	△13.8	△38	—	△71	—	△114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△1.44	—
21年2月期第2四半期	△2.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	19,015	9,448	49.7	237.52
21年2月期	21,564	9,478	44.0	238.15

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 9,448百万円 21年2月期 9,478百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	△20.5	280	△18.4	250	△54.3	40	△87.7	1.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 40,834,607株 21年2月期 40,834,607株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 1,055,356株 21年2月期 1,034,934株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 39,786,754株 21年2月期第2四半期 39,817,845株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページの【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策と外需の回復で、金融危機による大幅な落ち込みは最悪期を脱しつつあります。ただ民間内需による自律的回復には至っておらず、景気の先行きは不透明な状況です。

個人消費の動向は、政策効果により一部に明るい状況は出ておりますが、全般的には厳しく、百貨店、チェーンストアの売上高は前年割れが続いております。

また、きもの市場の縮小傾向には歯止めがかからず、2008年度見込の総市場4千億円が2009年度には3千2百億円まで減少すると予測がなされており、当社は非常に厳しい環境下にさらされております。

こうした中、当社グループにおきましては、再建計画2年目に当たる当期を「成長に向けての基盤作りの年」と位置づけ、①きもの事業の建て直し②ホームファッション事業の利益基盤の確立③内部統制の充実とコンプライアンスの徹底④ローコストへの継続的な取り組みを進めております。

再建計画に沿って、赤字店の閉鎖、事業の撤退を進める一方で、積極的な施策も実施してまいりました。主力のきもの事業におきましては、顧客の維持、客数の増を最重点課題として、全店で「きものお手入れ企画」を実施するとともに、店頭強化商品の集中販売に取り組んでおります。また、アパレル事業におきましては、帽子専門店のシャズボットを旗艦店の位置づけで渋谷にオープンいたしました。ホームファッション事業におきましては、ブランド再構築計画を進めております。

ローコストへの取り組みは、採用の最小化、人事制度の変更、あらゆる経費の見直しと、出店先のご協力を得て、賃料の減額を引き続き進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益180億14百万円（前年同四半期比67億25百万円の悪化）で計画を若干下廻りましたが、利益面においては、営業利益74百万円（前年同四半期比1億12百万円の改善）、経常利益86百万円（前年同四半期比1億58百万円の改善）、四半期純損失57百万円（前年同四半期比57百万円の改善）となり、計画を上廻ることができました。

なお、前年同四半期金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、190億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億49百万円減少しました。これは主として、現金及び預金や商品が減少したことなどによるものであります。

負債については、95億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億19百万円減少しました。これは主として、短期借入金および長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、94億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の個人消費の見通しは、失業率が過去最悪となっていることなど、雇用と所得の環境は厳しく、その回復は難しいと予想しております。

当社グループといたしましては、再建計画を着実に実行するとともに、きもの事業については顧客の維持拡大につながる営業政策の推進、またホームファッション事業についてはブランドの再構築に引き続き注力し、計画の達成に努めて参ります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月8日付で公表した数字から変更ありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準および評価方法は以下のように変更しております。

・商品(婦人洋品・雑貨以外)

個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更

・商品(婦人洋品・雑貨)

売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更

・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,523千円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、前連結会計年度以降構造改革を進めており、その成果は着実にみられ、前連結会計年度において営業利益を計上することができました。

再建2年目にあたる当連結会計年度は「成長に向けての基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「ローコストへの継続的な取り組み」を重点課題として取り組んでおり、当第2四半期連結会計期間においては、「きもの事業の建て直し」の一環として商品鮮度の向上に取り組んできた成果が現れ、商品荒利益率が改善し、営業利益を計上することができました。

しかしながら、先行きの見えない経済不況等、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画(再建計画)に沿って引続き重点課題を中心に構造改革を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,645	1,726,918
受取手形及び売掛金	1,916,547	2,437,102
商品	4,240,019	4,948,767
貯蔵品	3,239	4,270
その他	1,807,441	1,828,861
貸倒引当金	△6,929	△8,823
流動資産合計	8,482,964	10,937,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606,275	670,453
土地	3,216,912	3,216,912
その他（純額）	72,166	83,423
有形固定資産合計	3,895,354	3,970,789
無形固定資産	157,867	68,179
投資その他の資産		
差入保証金	4,718,044	4,847,180
その他	2,077,576	2,068,071
貸倒引当金	△316,716	△327,015
投資その他の資産合計	6,478,904	6,588,236
固定資産合計	10,532,127	10,627,206
資産合計	19,015,091	21,564,303

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,177,653	2,059,707
短期借入金	—	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	563,300	762,640
未払法人税等	115,015	182,530
前受金	1,665,398	1,804,732
賞与引当金	55,695	175,420
事業構造改善引当金	828,373	1,135,771
その他	1,826,702	1,926,399
流動負債合計	7,232,138	9,447,200
固定負債		
長期借入金	1,515,000	1,695,000
退職給付引当金	668,687	656,359
その他	150,774	287,602
固定負債合計	2,334,462	2,638,961
負債合計	9,566,600	12,086,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△7,333,226	△7,276,048
自己株式	△340,873	△338,213
株主資本合計	10,355,455	10,415,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,428	240
土地再評価差額金	△937,392	△937,392
評価・換算差額等合計	△906,963	△937,151
純資産合計	9,448,491	9,478,141
負債純資産合計	19,015,091	21,564,303

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	17,899,898
売上原価	7,958,062
売上総利益	9,941,835
営業収入	114,228
営業総利益	10,056,064
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	3,783,400
賞与引当金繰入額	55,695
退職給付費用	229,133
賃借料	2,283,937
その他	3,629,853
販売費及び一般管理費合計	9,982,020
営業利益	74,043
営業外収益	
受取利息	1,967
受取配当金	2,810
仕入割引	18,075
受取補償金	13,750
その他	11,010
営業外収益合計	47,614
営業外費用	
支払利息	23,271
その他	11,457
営業外費用合計	34,728
経常利益	86,930
特別利益	
固定資産売却益	3,504
貸倒引当金戻入額	4,006
特別利益合計	7,510
特別損失	
固定資産除却損	4,724
減損損失	69,911
その他	1,893
特別損失合計	76,528
税金等調整前四半期純利益	17,912
法人税、住民税及び事業税	75,663
法人税等調整額	△573
法人税等合計	75,090
四半期純損失(△)	△57,177

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考」

前第2四半期にかかる財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
I 売上高	24,611,725
II 売上原価	11,258,489
売上総利益	13,353,235
III 営業収入	127,419
営業総利益	13,480,654
IV 販売費及び一般管理費	13,519,154
1 広告宣伝費	1,428,430
2 給料手当	5,078,595
3 賞与引当金繰入額	83,720
4 退職給付費用	176,200
5 福利厚生費	797,288
6 賃借料	3,121,906
7 減価償却費	125,869
8 その他	2,707,143
営業損失(△)	△ 38,499
V 営業外収益	100,564
1 受取利息	10,730
2 受取配当金	16,683
3 仕入割引	19,481
4 退店補償金	735
5 その他	52,933
VI 営業外費用	133,785
1 支払利息	49,123
2 退店違約金	44,690
3 保険解約損	19,408
4 その他	20,563
経常損失(△)	△ 71,720
VII 特別利益	310,562
1 固定資産売却益	121,316
2 投資有価証券売却益	91,285
3 債務免除益	97,259
4 その他	700
VIII 特別損失	248,489
1 固定資産除却損	10,636
2 投資有価証券評価損	10,599
3 減損損失	98,053
4 事業撤退損失引当金繰入額	70,000
5 貸倒引当金繰入額	59,199
税金等調整前中間純損失(△)	△ 9,647
法人税、住民税及び事業税	100,030
法人税等調整額	5,035
中間純損失(△)	△ 114,714